

平成25年度事業報告書

公益財団法人栃木県ひとり親家庭福祉連合会

事業概要

近年、離婚等により母子家庭等が増加する傾向の中、また、社会情勢もめまぐるしく変化する状況の中で、母子家庭の母、寡婦及び父子家庭の父（以下「ひとり親家庭」という。）の自立促進を図りながら、その児童の健全な成長を確保することが重要な課題となっている。

このような中、国及び県においては「自立支援」に主眼を置いた総合的な支援施策を実施しているところであるが、当連合会では、自立・就業支援の中心施策である「母子家庭等就業・自立支援センター（以下「センター」という。）」事業を栃木県及び宇都宮市から受託し、ひとり親家庭への自立支援事業として、就業相談、就業等支援講習会の開催、就業情報の提供等々安定的な就業と自立を目指す就業支援サービス事業を推進するとともに、ひとり親家庭が抱える様々な課題等に対応するため、関係機関等との連携・協力を図りながら、ひとり親家庭の自立支援となる自主事業を実施し、ひとり親家庭の福祉の向上を目指す公益財団法人としての責務の遂行に努めた。

また、法人事業として、市や町の母子寡婦福祉団体（以下「市町団体」という。）の活動支援事業を行うなど組織の育成・充実強化に取り組むとともに、自主財源の確保事業や広報活動の充実にも努め、計画した事業を積極的に遂行した。

I 事業推進に当たっての基本的事項

1 管理運営の適正化

防災・防犯等施設の安全管理と環境への配慮に努めるとともに、経費の節減に努めるなど効率的な予算執行を図った。

2 利用者サービス向上

利用者からのモニタリング調査を随時行い、その結果を基に自己評価をする等利用者へのサービス向上に努めた。

3 文書の管理及び個人情報等の適正化

受託業務等の遂行に当たり、作成し、又は取得した文書・情報等の管理・保存及び個人情報の保護並びに情報公開の取扱いについては、法令等の定めるところによりこれを遵守し適正に行った。

II ひとり親家庭の自立支援のための事業

1 母子家庭等就業・自立支援センター事業（栃木県・宇都宮市受託事業）

(1) 就業支援事業

ア 就業及び生活相談

就業や子育てをはじめとする日常生活における様々な不安・悩みについて、就業から生活まで一貫した相談を実施した。

【就業相談実績】

区 分	相談者数 A	延相談 件数B	紹介状発 行件数	採用者 数 C	就職率 C/A %	新規開拓事 業所
栃 木 県	92	98	19	11	12.0	66
宇都宮市	60	100	16	5	8.3	
計	152	198	35	16	10.5	

【養育費専門相談実績】

区 分	相談者数	相 談 内 容 別 延 べ 件 数				合 計
		離婚・親権	養育費の 取り決め 方法	面接交渉	支払いの 履行 強制執行	
栃 木 県	30	9	22	3	0	34
宇都宮市	10	2	5	3	1	11
計	40	11	27	6	1	45

【生活相談実績】

区 分	相談者数	相 談 内 容 別 延 べ 件 数					合 計
		前夫関係	経済問題	仕事上の トラブル	子どもの問題	その他	
栃 木 県	75	0	19	0	17	40	76
宇都宮市	51	0	9	0	10	36	55
計	126	0	28	0	27	76	131

イ 巡回相談の実施

① 巡回相談の実施

県内全域の就業ニーズに対応するため、県健康福祉センター（6地区）及び市福祉事務所（13市）単位に、県健康福祉センター及び市福祉事務所の母子自立支援員と連携を図りながら就業相談・生活相談を行った。

・県健康福祉センター 5地区（県東、県南、県北、矢板、安足）

相談者 11名（託児0名）

・市福祉事務所 8市（佐野、鹿沼、日光、大田原、矢板、さくら、那須烏山、下野）

相談者数 25名（託児6名）

② 自立支援プログラムの策定（センター扱い）

- ・策定希望者 0名

(2) 就業促進活動

無料職業紹介事業所として、求人票の登録、職業紹介及びあっせんを実施した。

また、母子家庭の母や寡婦の就業に理解のある企業の求人開拓に取り組み、母子家庭の母や寡婦の就業促進を図った。

【無料職業紹介事業】

区分	求人関係			求職関係		就職関係		
	常用求 人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	常用就 職件数	臨時就 職件延数	日雇就 職件延数
計	109	人日 5,640	人日 0	156	81	11	人日 326	0

(3) 相談関係者の活動支援

ア 就業及び生活相談事例検討会

ひとり親家庭の相談に対応する母子自立支援員等を対象に、相談業務に関する対応力向上のための効果的な研修を行い、地域における相談機能の充実強化を図った。

① 開催日 平成25年5月23日(木)

② 開催場所 とちぎ男女共同参画センター

③ 開催内容

- ・講義 キャリアコンサルタント 大垣 寿郎氏

「就業相談の進め方、求職活動への支援方法について」

—就業相談に当たっての対応力向上—

栃木県ひとり親家庭福祉連合会職員

「母子家庭等就業・自立支援センター事業等について」

- ・事例検討及び意見交換

④ 参加者 各健康福祉センター及び市福祉事務所の母子自立支援員等
38名

イ 養育費相談支援研修会の実施

養育費や離婚に関する相談業務に携わる者（母子自立支援員等）の育成、養育費制度等の啓発のための研修を実施した。

① 実施時期 平成25年9月12日（木）

② 実施場所 とちぎ男女共同参画センター

③ 開催内容

- ・講義 養育費相談支援センター副センター長 石橋 俊子氏

「養育費・離婚に関する相談実務について」

- ・意見交換

④ 参加者 各健康福祉センター及び市福祉事務所の母子自立支援員等

28名

(4) 就業支援講習会等事業

ア 介護員養成研修(介護職員初任者課程)の実施

母子家庭の母及び寡婦を対象に、円滑な就業準備や転職を支援するため、就業に結びつく可能性の高い資格取得のための就業支援講習会として実施した。

① 日程及び会場

・県央会場

平成25年6月16日～平成25年12月22日の概ね日曜日 (24日間)
とちぎ男女共同参画センター及びTBC福祉教育センター

・県南会場

平成25年6月2日～平成25年12月15日の概ね日曜日 (24日間)
栃木市保健福祉センター及び佐野短期大学

② 受講状況

会場別		応募者数A	受講者数B	倍率 A/定員	修了者数C	修了率C/B
県央	栃木県	14	12	0.70	9	0.75
	宇都宮市	8	6	0.53	6	1.00
県南	栃木県	9	9	0.26	8	0.89
計		31	27	0.44	23	0.85

③ 託児サービス (児童・乳幼児数)

- ・県央会場 5人
- ・県南会場 7人

イ 医療事務講習会の実施

母子家庭の母及び寡婦を対象に、円滑な就業準備や転職を支援するため、就業に結びつく可能性の高い資格取得のための就業支援講習会として実施した。

① 日程及び会場

- ・日程 平成25年8月10日～平成26年1月25日の土曜日 (13日間)
- ・会場 とちぎ男女共同参画センター

② 受講状況 (合格者は平成26年3月試験時までのもの)

区分	応募者 A	受講者 B	倍率 A/定員(30)	修了者 C	受験者	認定試験 合格者	学科又は 実技 合格者	就職者
人員等	25	24	0.83	23	18	4	4	1

③ 託児サービス (児童・乳幼児数)

8人

ウ ひとり親家庭就職支援セミナーの実施

ひとり親家庭を対象に、各開催地区の公共職業安定所職員及びキャリアカウンセラーを講師として、就職活動に当たっての心構え等就業に就くための教育訓練を行

うとともに、希望者を対象に就業相談を実施した。

- ① 実施時期 平成25年9月～平成26年2月
- ② 開催場所及び受講状況

【受講者及び就業相談者実績】

開催地区	開催場所	受講者数	相談者数	託児数
県南地区	県南健康福祉センター	4	4	0
県東地区	県東健康福祉センター	1	0	0
県北地区	矢板健康福祉センター	0	0	0
日光地区	日光市中央公民館	3	3	0
安足地区	佐野市勤労者会館	3	3	0
宇都宮市	とちぎ男女共同参画センター	2	0	2
合計		13	10	2

エ パソコン技術指導の実施

相談者のニーズに合わせたパソコンの技術指導（センター相談員がマンツーマンで指導、予約制。）を行った。

- ① 受講者 26名
- ② 延べ日数・時間数 122日・183時間
- ③ 託児サービス（児童・乳幼児数）
0人

オ ひとり親家庭サポーターのつどいの開催

子育てと仕事の両立に苦心するひとり親家庭での子育てをテーマに基調講演とひとり親家庭への支援施策の説明を行い、ひとり親家庭の自立支援を広く県民に呼びかけるとともに、母子寡婦福祉団体の将来を担うリーダーの育成を図った。

- ① 開催日 平成25年11月10日(日)
- ② 開催場所 とちぎ男女共同参画センター・パルティ
- ③ 実施内容
 - ・ 施策説明 栃木県ひとり親家庭福祉連合会職員
 - ・ 基調講演「子の心、親の心 ～理解するって難しい?～」
講師：宇都宮大学教育学部附属幼稚園 副園長 五十嵐 市郎氏
- ④ 参加者 137名
- ⑤ 託児サービス（児童・乳幼児数）
11人

(5) 就業情報提供事業

公共職業安定所や栃木県福祉人材・研修センター等から提供を受けた求人情報や企業訪問等の求人開拓によって得た求人情報などを母子家庭の母等に提供することにより求職活動を支援した。また、ひとり親家庭の福祉施策・制度についてや母子家庭等就業・自立支援センター事業の情報を提供した。

ア 就業情報の提供

【事業実績】

区 分	登録者数	就業情報 提供件数
栃 木 県	7 4	2 2 3
宇都宮市	4 6	1 0 2
計	1 2 0	3 2 5

イ インターネットの活用

インターネットによるハローワーク求人情報や求人紙等により求人情報を収集し、情報の提供を行った。

ウ ホームページの充実

ホームページを充実することにより、栃木県母子家庭等就業・自立支援センター事業情報等を積極的に提供した。

(6) 普及啓発等事業

ア 普及啓発用パンフレット等の発行

センターが実施する様々な事業の情報を提供し、センター事業の利用促進を図るため、センター事業の紹介パンフレットや募集パンフレットを作成した。これらを来場者に配布するとともに関係機関や団体に配布を依頼し、広く県民に広報した。

(7) 地域生活支援事業

ア 専門家による就業等専門相談事業の実施

法律や企業経営等の専門的かつ複雑な問題について、弁護士や経営コンサルタントの適切な指導・助言を得て、ひとり親家庭の自立支援を図った。

【事業実績】

区 分	法 律 相 談 件 数							起業 相談 件数
	相談者数	相 談 内 容 別 延 べ 件 数						
		離婚前 の問題	養育費 関係	経済的 相談	DV 関係	その他	合 計	
栃 木 県	1 8	1 0	7	1	1	3	2 2	1
宇都宮市	9	6	3	0	1	0	1 0	0
計	2 7	1 6	1 0	1	2	1	3 2	1

① 法律相談～弁護士による定期的な相談(毎月2回、原則第2・4水曜日)

② 起業相談～中小企業診断協会栃木県支部会員による経営診断等(随時受付)

2 母子家庭等日常生活支援事業

(1) 母子家庭等日常生活支援事業 (栃木県受託事業)

ひとり親家庭が一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合又は生活環境

の激変等により日常生活への支援が必要な場合に、家庭生活支援員を派遣する事業を実施要領に基づき次のとおり実施した。

【事業実績】

項目	対象者数	派遣延べ件数	派遣延べ日数	派遣延べ時間
生活援助	17	47	136	434
子育て支援	18	20	35	325
合計	25	67	171	759

*派遣延べ件数は、月ごとの支援員派遣件数の合計である。

(2) 家庭生活支援員養成研修の実施（栃木県・宇都宮市受託事業）

支援事業の円滑な推進に寄与しひとり親家庭の福祉の向上及び自立を支援するため、本事業に携わる家庭生活支援員を養成した。

ア 実施期日

- ・土曜日コース 平成26年1月18日から3月8日（5日間、27時間）
- ・日曜日コース 平成26年1月19日から3月2日（同上）

イ 受講者数 受講者数 39名（うち修了証授与36名）

【市町別修了者数】

市町名	修了者数	市町名	修了者数	市町名	修了者数
宇都宮市	9名	小山市	1名	壬生町	2名
日光市	7名	大田原市	1名	高根沢町	1名
栃木市	2名	那須塩原市	3名	益子町	1名
佐野市	2名	さくら市	1名	上三川町	1名
鹿沼市	4名	下野市	1名	計	36名

3 無料職業紹介事業（再掲）

無料職業紹介事業所として、求人票の登録、職業紹介及びあっせんを実施した。また、母子家庭の母や寡婦の就業に理解のある企業の求人開拓に取り組み、母子家庭の母や寡婦の就業促進を図った。

【無料職業紹介事業】

区分	求人関係			求職関係		就職関係		
	常用求人数	臨時求人延数	日雇求人延数	有効求職者数	新規求職申込件数	常用就職件数	臨時就職件延数	日雇就職件延数
計	109	5,640	0	156	81	11	326	0

*有効求人数 43人（3月末日現在）

4 小口資金貸付事業

母子家庭の母及び寡婦を対象に、5万円を貸付限度に緊急を要する資金等の貸付を行った。

- (1) 平成25年度新規貸付 15件 730,000円
- (2) 平成25年度償還 28件 637,000円
(完結件数 12件)
- (3) 償還指導 1月に償還督促の手紙を送付した。

5 母子家庭就業支援戸別訪問事業（栃木県受託事業）

(1) 戸別訪問員による相談支援等（訪問指導）

支援対象者（町のみ）への戸別訪問を行い、支援対象者の抱える不安や悩みに対する相談支援を行い、母子自立支援プログラム策定事業等の就業支援施策の活用につなげるとともに、母子自立支援員が窓口になり関係者、関係機関と連携調整に当たった。

(2) 就職活動支度の費用の助成

平成25年度実績 0件

【事業実績】

健康福祉センター	戸別訪問員数	対象者数	訪問等延べ日数	活動支度金利用件数
県南健康福祉センター	4	0	2日	0
県北健康福祉センター	2	21	3日	0
県東健康福祉センター	1	0	4日	0
合計	7	21	9日	0

III 市町団体の活動支援等事業

市町団体は、母子家庭の母等の総合的な福祉増進を図ることを目的に設立され、共に助け合い励まし合って自立支援や地域社会での福祉の向上に寄与している。

その責務を遂行するため会組織の一層の充実強化を図るとともに、市町団体がそれぞれの地域で福祉の向上を図る活動を支援した。

1 指導者育成事業

(1) ひとり親家庭福祉研修大会の開催

県内の母子寡婦福祉関係者が一堂に集い、ひとり親家庭の抱える課題や必要な支援策を研修するとともに、幅広い意見交換を行い、ひとり親家庭の福祉の向上の一助とした。また、市町団体の組織強化と指導者の育成を図った。

ア 開催日 平成25年7月7日(日)～8日(月)

イ 開催場所 日光市鬼怒川温泉滝 鬼怒川観光ホテル

ウ 実施内容

① 行政説明

県子ども政策課副主幹 河野 美穂子氏

② 基調講演「叱らない・怒鳴らない子育て

—前向き子育てプログラム（トリプルP）のスキルを学ぶ—

講師：佐野短期大学総合キャリア教育学科講師 小竹 仁美氏

- ③ 分科会
 - 第1分科会 「活かそう自立支援策、目指そう正規雇用」
 - 第2分科会 「母子と寡婦 明日につなぐ世代の輪」
- ④ 市町母子寡婦福祉会事例発表
- ⑤ 分科会発表・討議
- ⑥ 参加者 121名

(2) 関東地区母子寡婦福祉研修大会（兼全国母子寡婦福祉研修大会）の共催

関東甲信越静の母子寡婦福祉団体と共に、会員や行政職員等を対象としたひとり親家庭福祉の課題や支援策についての研修を行い、これによりひとり親家庭の福祉の向上と会員等の資質の向上を図った。

ア 開催期日 平成25年10月19日（土）～20日（日）

イ 開催場所 群馬県高崎市

ウ 開催内容 厚労省行政説明、シンポジウム、基調講演、大会決議

エ 参加者 約1,100人（本県 会長他27名）

2 団体育成事業

市町団体の活動支援と組織の充実及び活性化を図るため、地域におけるひとり親家庭の福祉の向上を目指した事業への助成を行った。

(1) 研修会事業に対する助成(1地域1万円以内) 7 団体

市町等名	開催日	参加数	実施内容
栃木市	25.9.12	22	視察研修（工場見学、那須塩原市）
佐野市	26.1.19～20	19	視察研修（博物館等、鴨川市泊）
日光市	25.11.8	26	視察研修（障害者支援施設等、足利市）
真岡市	26.3.2	12	視察研修（施設見学、宇都宮市）
那須烏山市	25.8.24	20	交流会・調理実習（市内）
壬生町	25.10.16～17	20	視察研修（施設見学、那須烏山市・日光市）
高根沢町	25.11.4～5	18	視察研修（施設見学、山梨県）

(2) 母と子のつどい事業に対する助成(1地区1万円以内) 6 団体

市町等名	開催日	参加数	実施内容
栃木市	26.3.15	42	施設見学（スパリゾートハワイアンズ）
佐野市	25.12.7	32	施設見学（東京ディズニーランド）
日光市	25.12.23	18	ケーキ作り
真岡市	25.12.22	63	ケーキ作り
那須烏山市	25.12.21	23	ケーキ作り
高根沢町	25.12.22	11	ケーキ作り

(3) 加入促進事業に対する助成(1地域2万円以内) 8 団体

市町等名	開催日	参加数	実施内容
栃木市	25.8.4	41	施設見学（那須どうぶつ王国）
佐野市	25.12.15	32	ケーキ作り
日光市	26.2.27	30	指あみマフラー作り等

鹿沼市	26.3.16	21	万華鏡作り等
那須烏山市	25.10.27	29	りんご狩り
壬生町	25.6.16	19	いちご狩り
那須町	25.10.16	26	観劇・施設見学（東京）
那珂川町	25.6.30	18	施設見学（吹き割りの滝等）

(4) 地区連合体活性化事業に対する助成(1地区5万円以内) 2 地区

実施地区名	活 動 内 容	
那須塩原市・那須町地区	実施年月日	平成25年11月12日
	場 所	ゆめプラザ・那須
	内 容	レクリエーションゲーム・健康講話
	参加人数	31名
那須烏山市・那珂川町地区	実施年月日	平成26年2月23日
	場 所	那珂川町 小川公民館
	内 容	母と子のミニ運動会
	参加人数	43名

3 団体交流等事業

(1) 母子学級の開催

日々、子育てや就労に忙しい母子家庭の母と子が楽しい企画で一日を触れ合うことにより心身のリフレッシュを図るとともに、他団体の母子家庭との交流を通して相互理解や労苦を共有し、親睦を深めた。

- ア 開催日 平成25年10月5日(土)
- イ 開催場所 茨城県大洗町 「アクアワールド大洗水族館」
- ウ 実施内容 館内見学
- エ 参加人員 197名 (大人88名・こども109名)

4 普及啓発事業

当法人の事業活動や地域における母子寡婦の支援団体である市町団体の事業広く県民に周知するため、下記の媒体を通して広報活動を行うとともに、関係機関及び団体と協力して普及啓発に努めた。

(1) 機関誌の発行

- ア 白梅 4月及び10月に発行した。(第129号及び第130号)
- イ ぷちとまと 平成26年2月に発行した。(第1号)

(2) パンフレットの発行

(3) ホームページの活用

(4) 会長表彰

ひとり親家庭の自立支援活動の功績が顕著な者に対し、その功績をたたえ表彰した。

- ア 受彰者（母子家庭等支援功労者） 9名

殿岡エミ子氏（足利市）、松本文子氏（栃木市）、武田節子氏（日光市）
 坂本利子氏（日光市）、君島益子氏（那須塩原市）
 渡辺芙美子氏（那須塩原市）、關口トシエ氏（益子町）
 川野邊福子氏（壬生町）、臼井朋子氏（高根沢町）

イ 表彰式

第19回栃木県民福祉のつどい（共催）において実施した。

- ① 開催日 平成25年8月28日（水）
- ② 開催場所 宇都宮市文化会館大ホール
- ③ 参加者数 1,083名
- ④ その他
 - ・知事表彰（母子家庭等支援功労者）受賞者 1名
 小葉静子氏（益子町）

IV 自主財源の安定的確保事業

1 収益事業の充実

(1) 栃木県子ども総合科学館内売店(ミュージアムショップ)

事業部会において、5月のゴールデンウィークに景品当て三角くじ（@300円）を実施し、売上の増加に努めた。平成25年度は、対前年比で2.9%の減となった。

売上状況 (単位：円)

月別	平成24年度	平成25年度	前年度比(%)
4	1,887,753	1,606,231	85.1
5	4,215,412	3,702,260	87.8
6	2,142,357	1,782,401	83.2
7	1,767,147	1,535,259	86.9
8	3,240,189	3,391,387	104.7
9	1,831,816	1,547,822	84.5
10	2,672,041	2,669,448	99.9
11	1,180,269	1,896,712	160.7
12	679,745	672,281	98.9
1	895,663	960,476	107.2
2	910,085	596,696	65.6
3	1,662,792	2,050,104	123.3
合計	23,085,269	22,411,077	97.1

(2) 物品等頒布事業の実施

- ア 母子寡婦福祉手帳の頒布 460冊
- イ 入場券の頒布
 - ① 歌舞伎鑑賞会（7月20日） 177枚
 - ② 観劇・ものまね観賞（10月6日） 79枚
- ウ 年賀はがき頒布 4,084枚
- エ フェスタ in パルティ（りんご、茎わかめ等物品販売）

オ 各市町団体取組(ホリウチ他)

V 組織の充実事業

1 連合会組織の充実強化

(1) 理事会及び評議員会等の開催

開催日等	出席者	主な議事内容
理事会	5月16日(木) 6名 監事2名	・平成24年度事業報告書(案)並びに同収入支出決算書(案)について ・評議員会の開催について
	10月10日(木) 8名 監事2名	・理事の任期満了に伴う改選について ・助成金交付要領の一部改正について ・平成25年度市町母子寡婦福祉会会員数と会費について ・臨時評議員会の開催について
	3月13日(木) 7名 監事2名	・平成25年度収支補正予算(案)について ・平成26年度事業計画(案)並びに同収入支出予算(案)について ・役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正について ・助成金交付要領の一部改正について ・職員退職手当規程の一部改正について
評議員会	6月6日(木) 9名 理事5名 監事1名	・平成24年度事業報告(案)並びに同収入支出決算(案)について
	3月13日(木) 9名 理事5名 監事2名	・平成25年度収支補正予算(案)について ・平成26年度事業計画(案)並びに同収入支出予算(案)について ・理事の任期満了に伴う改選について ・役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正について
監査	5月16日(木) 2名	・平成24年度事業報告書及び同収支決算書の監査

(2) 会長会議及び母子部長会議等の開催

ア 会長会議 3回(6月、10月、2月)

開催日	出席者	主な議事内容
6月6日(木)	19名	・栃木県ひとり親家庭福祉研修大会 ・医療事務研修 ・第19回栃木県民福祉のつどい ・母子学級 ・「県民の日」記念行事への参加
10月10日(木)	18名	・全国母子寡婦福祉研修大会(兼関東地区研修大会) ・母子家庭サポーターのつどい ・フェスタ in パルティ ・家庭生活支援員養成研修の開催 ・市町母子寡婦福祉団体基本調査の結果 ・母子学級の結果

2月28日(金)	16名	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度主な事業及び行事予定 平成26年度栃木県ひとり親家庭福祉研修大会の内容 平成26年度会費 平成26年度介護職員初任者研修の実施
----------	-----	--

イ 会長及び母子部長合同会議 3回(4月、8月、1月)

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月7日(日)	19名	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度事務局執行体制及び行事予定 母子家庭等日常生活支援事業 小口資金貸付事業 助成金 母子家庭等就業・自立支援センター事業 各部会の構成メンバー
8月4日(日)	24名	<ul style="list-style-type: none"> 母子学級 母子家庭サポーターのつどい 母子寡婦就職支援セミナー 第19回栃木県民福祉のつどい及び表彰 全国母子寡婦福祉研修大会(兼関東地区大会) 平成26年度全国統一テーマ フェスタ in パルティ2013
1月12日(日)	27名	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度行事予定 課題への取組(フリートーキング)

ウ 各部会(必要に応じ開催)

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月7日(日) 4部会	19名	各部会の課題及び担当事業についての検討
8月4日(日) 広報部会	10名	「白梅」(10月号)の編集
8月4日(日) 母子部会	9名	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭サポーターのつどい開催の検討 母子部会機関誌の発行検討
1月12日(日) 広報部会	9名	「白梅」(4月号)の編集
1月12日(日) 母子部会	11名	「ぷちとまと」の編集
2月2日(日) 母子部会	5名	「ぷちとまと」の編集

エ 執行役員会

開催日	出席者	主 な 討 議 内 容
9月6日(金)	5名	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度栃木県新規事業について 理事の改選について 助成金の見直しについて 会長招待のルールづくり 会員特典について
9月20日(金)	4名	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援ボランティア事業について 小口資金貸付制度について
12月6日(金)	5名	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度事業について 人事ヒアリングの結果について 職員の給与について

(3) 指導者の育成

ア 会長及び母子部長研修会の開催

1月合同定例会時に、会員の増加策等の課題について協議・意見交換を行った。

イ 研修大会等への派遣

- ① 全国母子寡婦福祉研修大会への参加（再掲）
 - ・開催日等 平成25年10月19日（土）～20日（日） 群馬県高崎市
 - ・開催内容 厚労省行政説明、シンポジウム、基調講演、大会宣言・決議
 - ・派遣者数 会長他 27名
- ② 全国母子寡婦福祉指導者研修会
 - ・開催日等 平成26年3月16日（日） 東京都
 - ・研修内容 母子部の活動状況
 - ・派遣者数 2名

2 市町団体の組織の充実

(1) 市町団体会員数

平成25年9月1日現在

市町等名	会 員 数	市町等名	会 員 数	市町等名	会 員 数
足利市	339	矢板市	10	壬生町	37
栃木市	98	那須塩原市	100	岩舟町	17
佐野市	130	那須烏山市	52	高根沢町	55
鹿沼市	46	下野市	24	那須町	47
日光市	132	益子町	58	那珂川町	33
小山市	171	茂木町	16		
真岡市	129	市貝町	15		
大田原市	48	芳賀町	16	合 計	1,573

*対前年比 59名の減員

(2) 総会(大会)に対する助成(1地域1万円以内)

5 団体

市町団体の総会開催への助成を行った。

市町等名	開 催 日	市町等名	開 催 日	市町等名	開 催 日
栃木市	25.5.19	真岡市	25.5.26	那須烏山市	25.5.21
佐野市	25.6.30	鹿沼市	25.6.2		

VI 関係機関との連携

1 県及び宇都宮市

受託事業を適正に処理するとともに、県社会福祉協議会等と連携して社会福祉に関する要望書を提出した。

(1) 要望ヒアリング

- ア 栃木県 9月 4日（水） ニューみくら
- イ 宇都宮市 9月25日（水） 宇都宮市役所

2 県健康福祉センター及び各市町母子寡婦福祉主管課

ひとり親家庭への支援事業の広報等を依頼するとともに、円滑な事業推進のため母子自立支援員や民生・児童委員等との連携を図った。

3 関係保健福祉団体等

(1) 団体役員等として参画

- ・全国母子寡婦福祉団体協議会（評議員：永渕会長）
- ・（社福）とちぎ健康福祉協会（評議員：永渕会長）
- ・（社福）栃木県社会福祉協議会（評議員：高橋副会長）
- ・栃木県女性団体連絡協議会（監事：栗橋副会長）
- ・北方領土返還要求運動栃木県民会議（理事：齋藤副会長）
- ・栃木県子ども・子育て審議会（委員：栗橋副会長）

(2) 会員登録

（社福）栃木県社会福祉協議会、栃木県女性団体連絡協議会、栃木県青少年育成県民会議、社会を明るくする運動栃木県推進委員会、ウイメンズハウスとちぎ、北方領土返還要求運動栃木県民会議

(3) 関係保健福祉団体等が主催する諸事業への参加・協力

ア （社福）栃木県社会福祉協議会等加盟団体と栃木県民福祉のつどいの共催

イ 栃木県女性団体連絡協議会主催事業への参加・協力

① グループ・団体活性化セミナー（8月22日、10月8日）

② 講演会（11月5日）

③ 各女性団体との連携ネットワーク懇談会（2月21日）

ウ 北方領土返還要求運動栃木県民会議主催事業への参加・協力

エ とちぎ男女共同参画財団主催事業への参加・協力

① フェスタ in パルティ（11月16日）

オ （社福）栃木県共同募金会の共同募金活動への参加・協力

カ 第63回社会を明るくする運動栃木県推進委員会への参加

(4) 政党への予算化及び制度要望

ア 要望ヒアリング

① 自由民主党栃木県支部連合会 11月6日（水）ニューイタヤ